



参考資料

県民ニーズ調査結果及び他の自治体等の人権意識調査

令和7年2月4日（火）

福祉子どもみらい局共生推進本部室人権・同和グループ

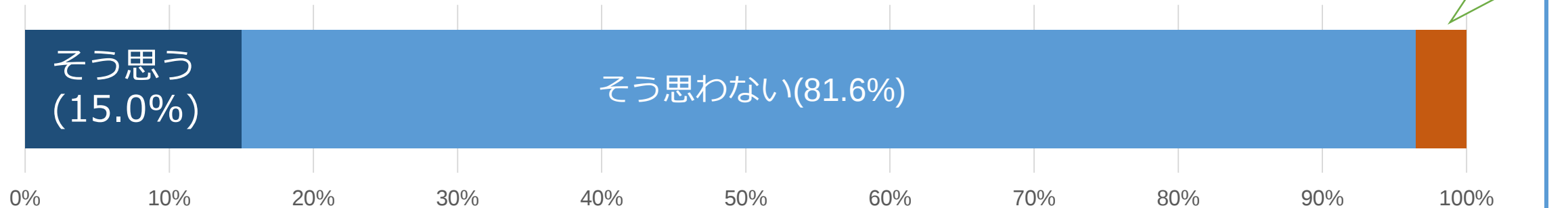
参考 県民ニーズ調査（基本調査）

今後10年くらいの間に、一人ひとりの人権が尊重され、差別がない地域社会になっている

令和5年度調査



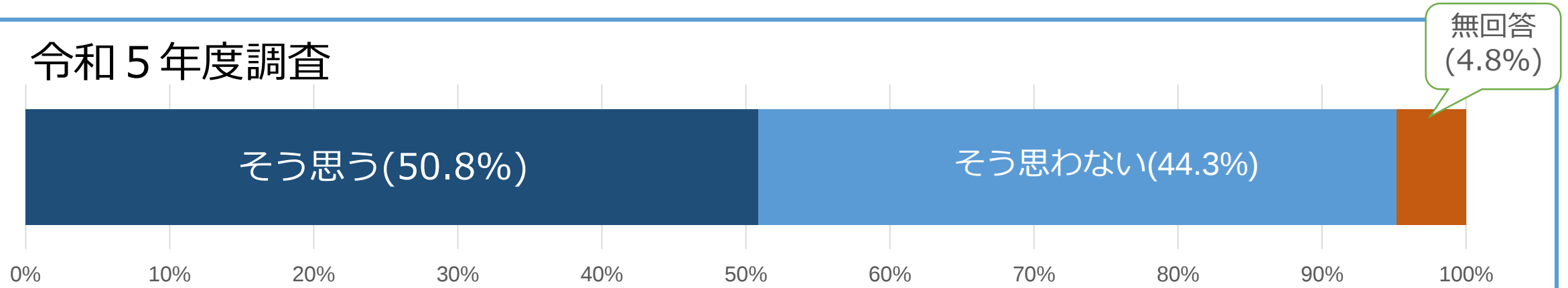
令和4年度調査



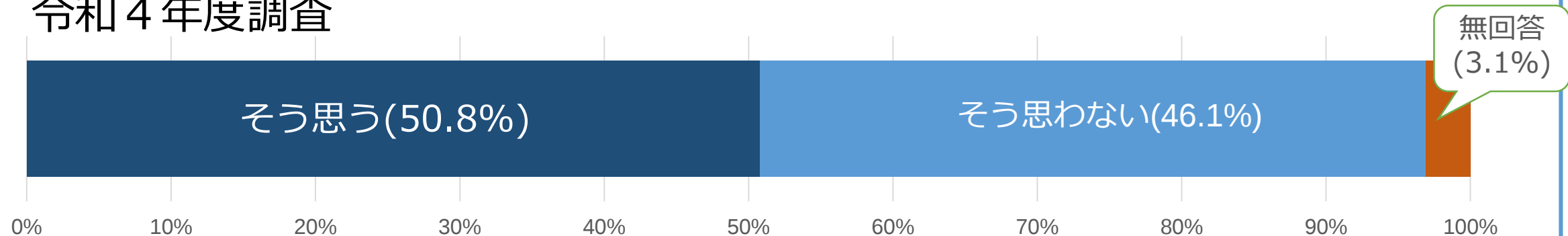
参考 県民ニーズ調査（基本調査）

いじめや差別は一人ひとりが思いやりの心を持てばなくせるものだ

令和5年度調査



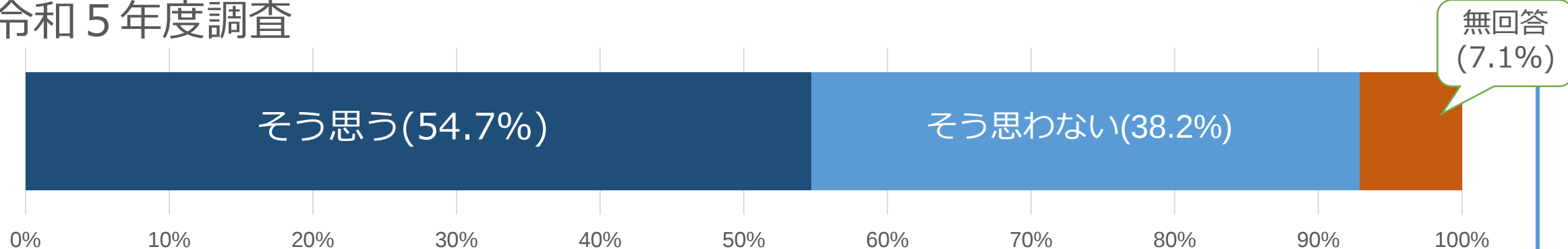
令和4年度調査



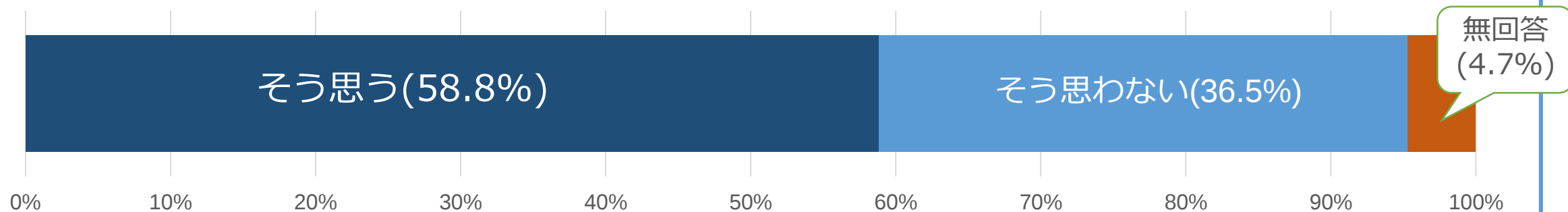
参考 県民ニーズ調査（基本調査）

神奈川県でくらす外国人も日本人と同じような権利をもつべきだ

令和5年度調査

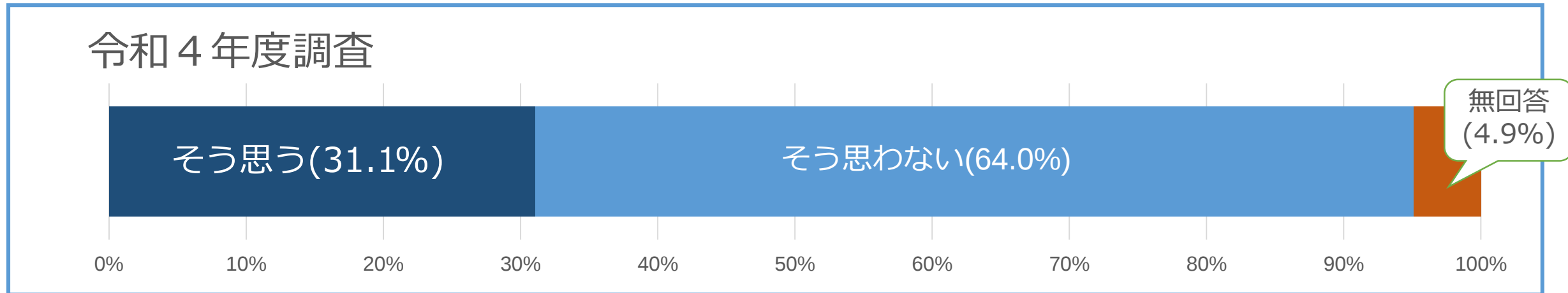
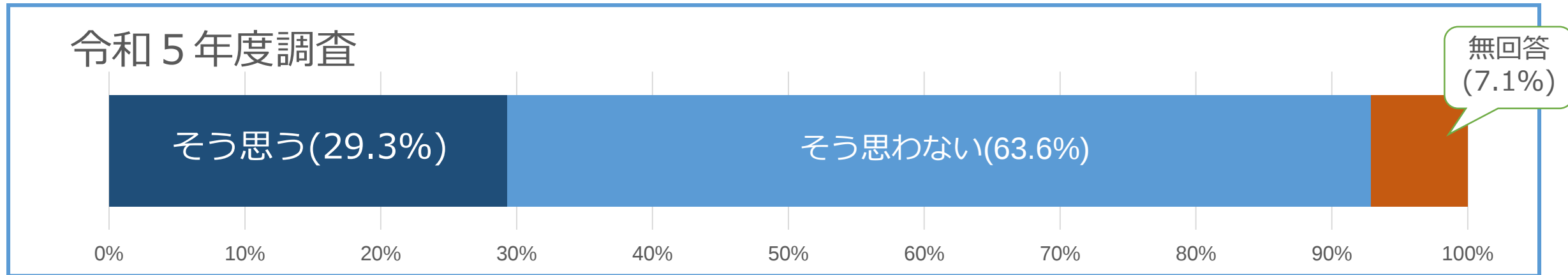


令和4年度調査



参考 県民ニーズ調査（基本調査）

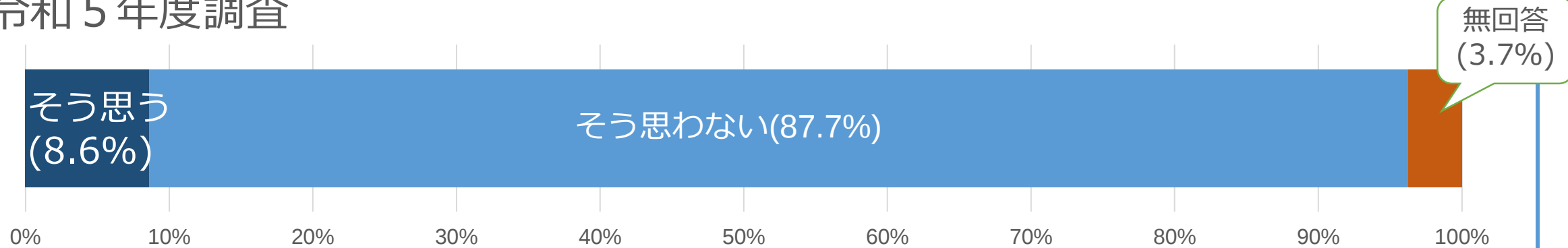
今後10年くらいの間に、外国人にとっても暮らしやすい地域社会になっている



参考 令和5年度県民ニーズ調査（基本調査）

夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ

令和5年度調査



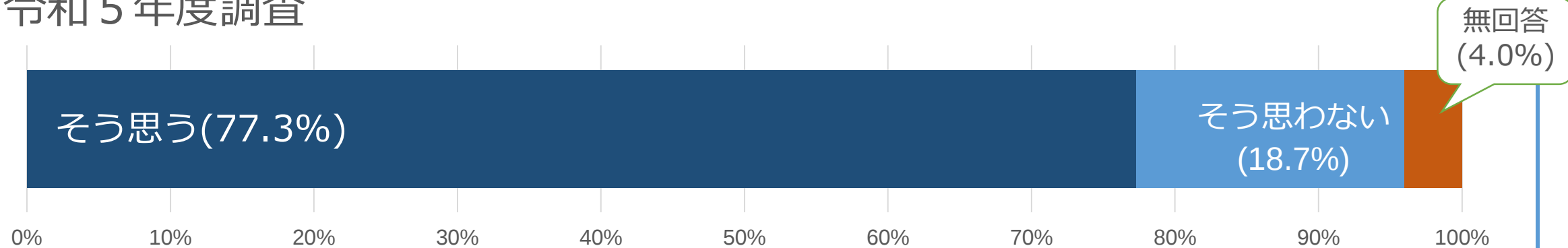
令和4年度調査



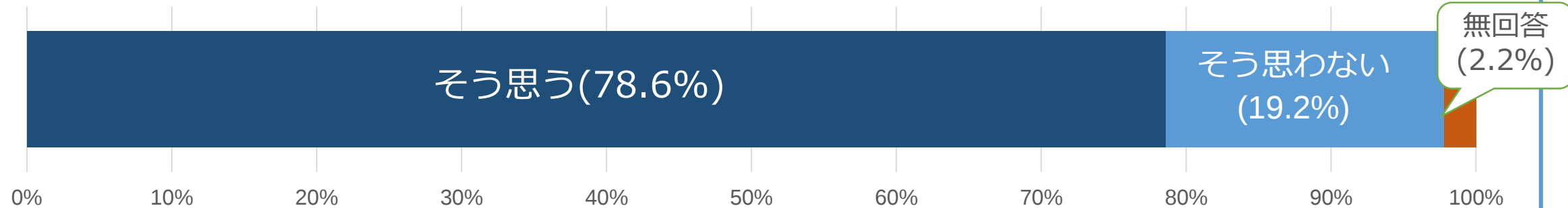
参考 令和5年度県民ニーズ調査（基本調査）

女性が働き続けるには、まだまだ厳しい世の中だ

令和5年度調査



令和4年度調査



県民ニーズ調査（課題調査）

各数値は（％）

インターネットでの人権侵害を防ぐために、特に力を入れて取り組む必要があると思うことは何ですか。（〇は3つまで）		R5回答	H30回答
1	違法な情報発信に対する監視や取締りを強化する	67.9	65.8
2	プロバイダ（インターネット接続業者）などに人権を侵害する情報の削除を求める	58.1	51.1
3	インターネットで人権侵害を受けた人のための相談体制を整備する	43.3	29.2
4	インターネットの利用者やプロバイダに、プライバシーや名誉に関する正しい理解を広める	36.9	35.9
5	その他	2.5	1.8
6	特にない・分からない	8.1	11.0

県内での、同和地区出身者に対する差別についてどう思いますか。（〇は1つ）		R5回答	H30回答
1	実際に見聞きしたことがあるし、今でもあると思う	9.2	12.7
2	実際に見聞きしたことがあるが、今ではないと思う	7.8	10.2
3	実際に見聞きしたことはないが、今でもあると思う	35.6	30.8
4	実際に見聞きしたこともないし、今ではないと思う	17.9	17.5
5	分からない	26.2	25.8

もし、あなたにお子さんがいて、そのお子さんの結婚する相手が同和地区出身者であると分かったら、どうしますか。（〇は1つ）		R5回答	H30回答
1	結婚相手の出自（家柄）にはこだわらない	27.4	25.4
2	子どもの意思を尊重して結婚を認める	43.7	39.3
3	親としては反対するが、子どもの意思が強ければ結婚を認める	18.8	22.2
4	家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない	2.1	3.4
5	絶対に結婚を認めない	2.2	2.6

人権意識調査（内閣府）

名称	人権擁護に関する世論調査（令和４年度） ※昭和３３年から、およそ５年に１回実施
調査対象	全国１８歳以上の日本国籍を有する者３,０００人 有効回収数 １,５５６人（有効回収率 ５１.９％）
調査方法	郵送法（配付：郵送、回収：郵送又はインターネット回答）
調査目的	人権擁護に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。
調査項目	設問数 ２２問程度
１ 人権擁護全般	(１) 基本的人権についての周知度 (２) 人権侵害の推移 (３) 人権侵害の経験、人権侵害の内容 (４) 人権侵害への対応
２ 個別の人権問題に関する意識について	(１) 人権問題に関する関心 (２) 女性に関する人権問題 (３) 子どもに関する人権問題 (４) 高齢者に関する人権問題 (５) 障害者に関する人権問題 (６) 部落差別・同和問題を知ったきっかけ、人権問題、部落差別・同和問題が存在する理由 (７) 外国人に関する人権問題 (８) ヘイトスピーチを見聞きした経験 (９) インターネットに関する人権問題 インターネット上の人権侵害の解決に必要なこと (１０) 新型コロナウイルス感染症に関する人権問題 (１１) ハンセン病患者・元患者やその家族に関する人権問題
３ 人権問題の解決のための方策について	(１) 人権問題の解決のための方策について (２) 効果的な啓発広報活動について

人権意識調査（東京都）

名称	人権に関する都民の意識調査（令和５年度） ※前回は令和２年に実施
調査対象	都内に在住する満１８歳以上の男女５,０００人 １８歳・１９歳は合計１５０人程度とし、２０代から７０歳以上の年齢層及び男女比は概ね均等に配分
調査方法	インターネットモニターを対象としたwebアンケート調査
調査目的	人権に関する都民の意識等を調査し、今後の人権施策を進めていくための基礎資料として活用していくことを目的とする。
調査項目	設問数 ２７問程度
	１ 日本の社会における人権の尊重 ２ 人権に対する意識・関心 ３ 「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」の認知度について ４ 性的マイノリティの人権について ５ 東京都における外国人の人権 ６ ヘイトスピーチについて ７ 同和問題に関して ８ 犯罪被害者やその家族の人権 ９ インターネットによる人権侵害 １０ 啓発事業について １１ 人権尊重社会の実現について

人権意識調査（埼玉県）

名称	人権に関する県民意識調査（令和２年度） ※前回は平成22年度実施	
調査対象	県内在住の満１８歳以上の男女5,000人、埼玉県全域 住民基本台帳等に基づく層化二段無作為抽出（※）	
調査方法	郵送法（配付：郵送、回収：郵送又はインターネット回答）	
調査目的	人権に関する県民の意識についての現状を把握し、人権が尊重される社会の実現をめざした施策を推進するための基礎資料とする。	
調査項目	設問数 39問程度	
	1 人権全般に対する意識 2 女性の人権 3 子どもの人権 4 高齢者の人権 5 障害者の人権 6 同和問題（部落差別） 7 アイヌの人々の人権 8 外国人の人権 9 HIV感染者・ハンセン病患者の人権 10 新型コロナウイルス感染症に関する人権問題 11 犯罪被害者やその家族の人権 12 刑を終えて出所した人の人権 13 インターネットによる人権問題 14 性的マイノリティ（LGBT等）の人権 15 拉致問題 16 ホームレスの人権問題 17 地震や台風などの災害時における人権 18 働く人の人権 19 埼玉県の人権に関する取組	※ 層化二段無作為抽出法とは、行政単位と地域によって県内をブロックごとに分類し（層化）、各層に調査地点を人口に応じて比例配分し、国勢調査における調査区域及び住民基本台帳を利用して（二段）、各地点ごとに一定数のサンプル抽出を行うものである。

人権意識調査（横浜市）

名称	人権に関する市民意識調査（令和２年度） ※前回は平成27年度 5年に1回実施
調査対象	横浜市在住の満18歳以上の男女5,000人、住民基本台帳等から無作為抽出
調査方法	郵送法（配付：郵送、回収：郵送又はインターネット回答）
調査目的	市民の人権に関する意識、行動等を明らかにし、今後の横浜市の人権に関する取組をより効果的に進めていくために、人権に関する市民の意識調査（アンケート）を実施する。
調査項目	設問数 40問程度
	1 人権・差別一般（関心のある人権問題、基本的な人権が尊重されている社会か、差別された経験 等） 2 同和問題 3 分野別人権課題・施策 （女性、こども、高齢者、障がい者、外国人、H I V感染者、コロナ感染者、ハンセン病患者、ホームレス、性的少数者、アイヌ民族、犯罪被害者等、刑を終えて出所した人、インターネット上の人権問題、地震や災害時の人権問題、職業や職場環境についての人権問題、拉致問題） 4 人権啓発

【参考資料】 神奈川県困難を抱える女性に係る実態調査

名称	神奈川県困難を抱える女性に係る実態調査
調査対象	県内に在住の18 歳以上の女性を対象とし、1,000 名以上から回答を得る
調査方法	インターネットモニター
調査目的	令和6年4月に施行される「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」第8条第1項の規定に基づく都道府県基本計画の策定に向けて、神奈川県内における、配偶者からの暴力、性暴力、生活困窮及びその他日常生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性に係る実態を把握するための調査・分析を実施し、計画内容等の検討に役立てることを目的とする。
調査項目（案）	設問数 30問程度
	調査対象者の属性（年齢、就労状況、住所地・通学通勤地、家族構成、収入等）、 生活の状況（友人、職場、その他の活動等、関心事、ストレス）、 悩みや困りごとの内容（配偶者・家族等からの暴力、家族問題、その他人間関係、健康問題、住居問題、経済的困窮、性被害等）、 その対処状況、知っている相談窓口及びその窓口を利用したか、相談していない場合その理由、 希望する支援等について、全30 問以上の設問に回答する形式とし、設問の内容については県と協議の上決定する。